

堀井伸浩 編

## 『中国の持続可能な成長 資源・環境制約の克服は可能か?』

アジ研選書 No.210



中国の資源・環境問題は、我が国においても絶えず高い関心を集めてきたテーマであるが、我々の認識は紋切り型の旧態依然としたもので、真の

中国の姿をきちんと理解していないのではないだろうか。曰く、「中国は資源を爆食しており、国際市場を不安定化させている」、「中国は経済成長優先で環境対策は後回し、環境汚染大国で汚染は垂れ流し状態だ」。しかし実際には、特に二〇〇六年以降、中国において資源・環境問題への取り組みが急速に進んでいる。本書は、中国の資源・環境問題の現状と現在進められている対策について冷静かつ客観的な分析を行い、バイアスのない、ありのままの評価を行うことを目的としている。

本書全体を貫く問題意識は、中国経済の持続可能な成長を制約する資源・環境面におけるボトルネックに対し、中国はどのような対応を取ろうとしているのか、そしてその取り組みの成否はどのように評価でき、今後はどうかを展望するというものである。こつした点について、各章で個別テーマについて掘り下げた分析を行っている。まず第一章から第四章は、資源供給

面のボトルネックを中心に考察している。

第一章は、主要エネルギーである石炭について需給の推移を分析し、需給逼迫の背景と今後の供給制約を展望している。また石炭を主要燃料とする電力についても、近年再び停電が深刻化した状況の背景を分析している。石炭と電力、いずれも需給に影響を及ぼす要因として、市場経済化という制度変革の影響を指摘している。

第二章は、世界的に大きな関心を集めてきた中国の石油輸入、海外生産の拡大であるが、その背景として中国の石油需給の推移を分析した上で、中国石油企業の海外進出の実態を分析している。また石油企業の海外進出への政府の支援策を分析し、その評価を行っている。

第三章は、エネルギー以外の鉱物資源も近年輸入が急増している状況に対し、国際資源価格の高騰に中国の輸入増が及ぼす影響を分析している。また国内生産と鉱物資源政策の基本動向を分析した上で、銅をケースに今後の需給を展望している。さらに中国資源企業の海外進出状況をまとめ、世界への影響を考察している。

第四章は、高度経済成長が継続する状況下で次第に制約が明らかとなりつつある水資源・土地について、不足の状況とその背景要因を分析している。また政府の対策を整理し、特に市場経済メカニズムを活用した制度構築への取り組みを評価している。

続く第五章と第六章は、環境面のボトルネックについて考察している。

第五章は、大気汚染問題の状況と対策の経緯を整理した上で、排煙脱硫装置を事例に中国でも環境対策が急速に進みつつある現状を指摘している。大気汚染に対する技術的対応の進展の力ギとなるコストダウン、それをもたらした技術革新を生み出した要因、特に政策の役割について考察している。

第六章は、水汚染問題の現状と対策について、実際の水汚染事故を事例にしながら分析し、水汚染問題を引き起こしている要因を検討している。そして水汚染対策に関係する新たな政策動向を整理し、問題解決につながる可能性と問題点を論じている。

第七章から第九章は、近年中国政府および企業が、特に重点的に取り組んでいる対策について考察している。

第七章は、省エネルギー対策の状況を概観した上で、鉄鋼業、運輸、発電、民生の主要部門ごとに省エネルギー導入の潜在力を推定し、具体的効果を検証している。各部門の試算を総合化し、全体の省エネルギー潜在力を示すとともに、今後実際にどのような対策を進めることが望ましいのか、日本の経験を引きいて政策提言を行っている。

第八章は、国際的な環境規制に対する中国企業の対応について、EUの化学物質規制（RoHS指令）を事例に検討している。具体的には、電機・電子産業を事例に日系企業とそのサプライヤー関係にある中国地場企業のRoHS指令への対応を分析し、環境規制が中国企業の企業行動に取り込まれていくプロセスを明らかにしている。

第九章は、近年の重点政策として進められてきている循環経済について、特に固形廃棄物の回収・リサイクルという点から分析を行っている。具体的な事例として石炭灰、輸入廃棄物（鉄・銅を中心とする金属くず）、都市ごみの回収・リサイクルをケースに分析を行っている。

資源・環境問題に関する中国自身の対策の進展に焦点を当てている点が本書の特徴であるといえる。中国で急速に進む対策のスピードを認識できていないことで、我が国はたかさんのビジネスチャンスを見逃す可能性がある。省エネルギー・環境技術は日本の今後の戦略分野と言われているが、中国という巨大市場を取れなければそれは絵に描いた餅に終わってしまうだろう。本書の分析を通じ、読者が中国の資源・環境問題の実態に関する正確な知識を持ち、中国との関わり方について改めて再考することで、中国の巨大なビジネスチャンス獲得につながることを期待するものである。

（ほりい のぶひろ／九州大学大学院経済学研究院准教授）